

日本共産党市議団 6月定例市議会報告

びわ湖岸（吉川）から比良山系を望む

6月定例市議会は、5月30日から6月18日まで開催されました。日本共産党野洲市議団（小菅六雄・野並享子・太田健一市議）は切実な願いの実現へ全力でがんばりました。



共産党市議団が提案した、「県立高校の性急な統廃合をやめることを求めた意見書」が採択されました。一方、ゴミ袋代の値上げや住民税の年少・特定扶養控除廃止関連条例改正が共産党市議団以外の会派が賛成。2800名もの市民から提出された、「中学校卒業までの医療費無料化を求める請願」は他会派が反対し不採択となりました。

中学校卒業までの医療費無料化請願を否決

2800名の市民から願いを込めた「中学校卒業までの医療費無料化を求めた請願」ですが他会派は、「財源はどうか」と言って反対。賛成は共産党市議団だけでした。「財源は！」と言うならば、年間約2億円もの同和関連予算や“派遣切り”を行っている村田製作所など市内大企業への振興補助金こそ廃止・見直すべきです。

ゴミ袋代（手数料）約2倍もの大幅値上げ

ゴミ袋代が1.5～2倍もの大幅な値上げがされました。「必要なコストは市民に負担してもらおう」と言うものですが、暮らしがこんなに大変な時です。このような大幅値上げは許されません。

共産党が提案 県立学校の性急な統廃合を行わないことを求める意見書

共産党市議団が、県立高校の「性急な統廃合やめよ。父母・県民の意見を聞け」の意見書を提案しました。これは、県教委が県立高校統廃合計画案を策定。これにより、1学年5クラス以下の高校25校が統廃合の対象となります。野洲高校も統廃合の対象となっています。意見書は全議員の賛成で採択され嘉田知事及び県教育長に提出されました。

許せません！野洲高校も統廃合の対象

6月議会の主な議案の態度	太田健一	野並享子	小菅六雄	矢野隆行	梶山幾世	丸山敬二	西本俊吉	三和郁子	鈴木市朗	井狩辰也	市木一郎	坂口哲哉	田中孝嗣	立入三千男	高橋繁夫	内田聡史	奥村治男	中島一雄	田中良隆	河野司	
	日本共産党			公明党		野洲ネット			野洲新風クラブ				新政クラブ								
住民税の増税となる年少・特定扶養控除廃止																					
ゴミ袋代（手数料）の大幅な値上げ									議												
子どもの医療費無料化を求める請願（中学校卒業まで）																					
普天間基地の無条件撤去を求める意見書																					
県立学校の性急な統廃合を行わないことを求める意見書																					

市政・市議会へのご意見・ご要望、暮らしの相談をお気軽にお寄せください

（下記にご連絡ください）

小菅六雄 比江668-3 (電話) 589-4971 (メール) shgdy177@ybb.ne.jp
 野並享子 北野一丁目7-10 (電話) 587-0985 (メール) no73kyo_ko@ybb.ne.jp
 太田健一 近江富士2-11-25 (電話) 588-3169 (メール) kensan.world21@docomo.ne.jp

市議団ホームページをご覧ください
<http://www.yasusigi.net/>



小菅六雄 議員

条例改正審議

子ども手当で分よりも扶養控除廃止で増税が上回ります

子ども手当での財源として住民税の扶養控除の廃止がされます。16歳未満の扶養親族に対する「年少扶養控除（33万円）」及び16歳以上19歳未満の扶養親族に対する「特定扶養控除の上乗せ部分（12万円）」が廃止されました。これは、鳩山前内閣時、「増収分は、子ども手当での財源とする」と言うことで強行されたものです。

これまで、0～2歳の児童手当は「月額10000円」でしたが、「子ども手当」として13000円となりました。つまり、増額は年間36000円となります。ところが、年少扶養控除の廃止、及び、これに伴う所得税の増税を合わせれば、子ども手当による増額分よりも増税額が上回るようになります。

子育て支援として、「鳴り物入り」で民主党が実施した「子ども手当」ですが、実質的に負担増となる、からくりと「コマカシ」です。このような増税となる市税条例改正について、「市民の暮らし守れ」を主張しました。

国保税大幅値上げで市民のみなさんから怒りの声が寄せられています。税金の使い方が問われていますね。暮らし優先の市政をめざします。

総務常任委員会

条例改正審議

野並享子 議員



市民の暮らしを守る視点なしのゴミ袋代大幅値上げ

10月から、ゴミ袋代が大幅に値上げされます。市は値上げの根拠として、「ごみ処理費用（人件費・維持管理費）に対して手数料（市民の負担率）が現在13%になっており、これを当初設定した20%にするための改正としています。市民犠牲の大幅値上げに対し質疑を行いました。

大津市では処理費用の15%と説明しており、野洲市の20%の根拠を尋ねましたが、明確な答弁はありません。「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」では、ごみ処理は地方自治体の責務となっており、東近江市や高島市では、ゴミ袋の製造原価で設定され、生ゴミ袋の大で5円82銭です。野洲市では、50円になり、実に8・6倍の金額です。

「ごみ袋有料の自治体でも、紙おむつを使っている高齢者や赤ちゃんのいる家庭では、負担増にならないように無料配布などし、考慮されています。しかし、この点でも市当局は「受益者負担の原則」を強調し、市民の暮らしを守る観点はありませんでした。

医療費無料化を求め2800名もの市民の請願が否決されました。残念ですが、子育て支援と安心のまちめざし引き続きがんばります。

文教福祉常任委員会



太田健一 議員

一般質問

未来を背負う若者達が希望の持てる社会をつくることこそ

2009年度の就職内定率は大量の「派遣切り」「内定取り消し」が起った昨年をさらに下回って史上最悪となり、学生や高校生に「氷河期の再来」という深刻な就職難が襲いかかっています。

未来の日本を背負っていくべき若者達が、将来に夢や希望を持っていない現代社会を作り上げてしまっている政治に大きな責任があるのではないのでしょうか。

社会全体で若者を育てて行こうと言う人材育成の観点がなく、その場限りの労働力としての使い捨てをやめない限り問題は解決しません。一人一人の若者を力ある存在に育てあげる為には、希望の持てる社会をつくる必要があります。

この対策が早急に求められています。市長に対して、現状についての認識、市内中小企業数や倒産・廃業の実態、新規雇用の数とこの10年間の推移をつかんだ上で、地元での就職を希望する若者に応えるため地場産業の育成と雇用創出を重視し、新卒者の就職難を打開する野洲市独自の施策実施を求めました。

市独自の若者施策の推進や来年実施の質問しました。行政が市民の目線で取り組む必要があります。がんばります。

環境経済建設常任委員会